「集まる自由」問い直す　哲学者 東浩紀氏

コロナと世界（6）

2020/4/14 15:00

哲学者　東浩紀氏

――新型コロナウイルスは人々の意識をどのように変えましたか。

「人と人がコミュニケーションを取り、移動し集まることが『善』だった時代が、大きな節目を迎えている。2010 年代の世界は SNS（交流サイト）とデモのニュースでもちきりだった。つい最近までメディアをにぎわした香港の民主化要求デモを思い浮かべれば分かりやすい。ところが今や、集まること自体がリスクだと感じられる事態になってしまった」

「いざ危機が来たら、人々は移動や集会の自由の制限をむしろ進んで望むようになった。その事実を目の当たりにして驚いている。中国だけではなく、自由や平等、民主主義に高い価値を置いているはずの米欧の市民社会でも状況は同じだ。新型コロナが収束して日常生活が見かけの上で元に戻ったとしても、経験はトラウマのように残る」

――通信インフラが整いテレワークが広がれば、互いに実際に会わなくても社会は回っていくのではないですか。

「決まった作業や講義であれば、オンラインで替わりは利くだろう。だが、新しいビジネスに挑戦するといった創造的な仕事がテレワークだけで成立するだろうか。ネット空間は自分に似た考え方の者ばかりが集まり、創造的な行為に欠かせない異質な存在や意見を排除しがちだ。そもそも通信回線がパンクすればオンラインを前提にした仕組みは崩れてしまう。1つのテクノロジーに依存しすぎると、そのプラットフォーマー（運営者）に安易に操作されることになりかねない」

「移動して直接集まる自由が保障されていれば人は何にも頼らず自力で他人とコミュニケーションできる。人間の歴史の中で育ててきた数ある自由のうち最も根底的なものといえる。移動や集会が制限されている今だからこそ、コロナ後を見据えて、人が集まることの価値を説く理論武装をすべきだ。通信の自由がいくら進んでも、集会の自由の替わりにならない」

――グローバリズムも見直しを迫られますか。

「いまさら国境を閉ざして自給自足やブロック経済に戻るわけにいかないが、これまでは楽観的に過ぎたかもしれない。いざとなればどこにでも移動できるし、誰かが助けてくれる、それがグローバル化の恩恵だと思っていた。現実には、クルーズ船は受け入れ港が見つからず洋上を漂い、海外居住者は争って本国に戻ろうとしている。危機の時にも人々がグローバルなサポートを受けられる態勢を、法律や技術など様々な面で再構築する必要があるだろう」

――大震災や原子力発電所事故の経験に学ぶべきことはありますか。

「専門家の意見を聞いているだけでは百パーセントの真実に到達することはできない点だ。放射性物質の影響も感染症も、科学的事実と人々の生活の現実、心理とは必ずしも利害が一致しない。感染症の専門家は人どうしの接触を避けろと言う。一方で、人が人と会わなければ社会は成り立たない。双方の折り合いをつける必要がある。落としどころを探る役目を担うのは本来なら政治のはずだ」

（聞き手は郷原信之）